

大津町書かない窓口システム（窓口 DXSaaS）導入業務委託に係る  
公募型プロポーザル実施要領

## 1. 目的

本業務は、「大津町書かない窓口システム（窓口 DXSaaS）導入業務委託」の実施にあたり、専門的知見及び技術力並びに豊富な実績を有する事業者を公募型プロポーザルにより選定することを目的とする。

## 2. 業務の概要

### (1) 業務名

大津町書かない窓口システム（窓口 DXSaaS）導入業務委託

### (2) 業務内容

別紙「大津町書かない窓口システム（窓口 DXSaaS）導入業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

### (3) 委託期間

契約締結日の翌日から令和9年3月31日（水）まで

### (4) 提案見積の上限額

47,165,000円（消費税及び地方消費税を含む）

なお、提案見積が上記上限額を超える場合は、当該提案は無効とする。

## 3. 参加資格

### (1) 参加者の資格要件

プロポーザルの参加者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- ①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に該当しない者であること。
- ②大津町業務委託契約等に係る入札参加資格に関する要綱（平成15年要綱第20号）第2条に規定する競争参加資格申請書を受理された者であること。
- ③法人格を有していること。
- ④主要取引先又は金融機関から取引停止処分を受けている等、経営状態が著しく不健全でないこと。
- ⑤参加申し込み日において、行政庁・自治体から指名停止を受けていないこと。また、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていないこと。
- ⑥民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者でないこと。

- ⑦国税、都道府県税、市町村民税に滞納がないこと。
- ⑧大津町暴力団排除条例（平成23年条例第16号）に規定する暴力団等ではないこと及び暴力団員等との関係を有していない者であること。
- ⑨九州内に本社、支社、出張所、営業所等のいずれかがあること。
- ⑩プライバシーマークの使用許諾又はI SMSの認証を受けていること。

(2) 参加資格の喪失

プロポーザルの参加者が、契約締結までの間に参加資格を有しなくなった場合は、その時点で失格とする。

4. プロポーザル実施スケジュール

手続等	期間・期日等
実施要領の公表	令和8年6月11日（木）
質問書提出期限	令和8年6月19日（金）正午
質問書回答期限	令和8年6月24日（水）
参加申込書提出期限	令和8年7月 2日（木）午後5時
提案書等の提出期限	令和8年7月 8日（水）午後5時
プレゼンテーション審査	令和8年7月15日（水）※予定
審査結果通知	令和8年7月15日（水）※予定
契約締結	令和8年7月中～下旬※予定

(注) この日程は、本要領の公表日における予定であり、都合により変更することがある。

5. 質問書の受付及び回答

本プロポーザルに質問がある場合は、次のとおり提出すること。

(1) 提出期限

令和8年6月19日（金）正午

(2) 提出先

メールアドレス 大津町役場総合政策課 joho@town.ozu.kumamoto.jp

(3) 提出方法

質問書（様式1）に記入のうえ、電子メールにより提出するとともに、必ず末尾担当課へ電話での連絡を入れること。

#### (4) 質問書の回答

質問に対する回答は、令和8年6月24日（水）までに、大津町ホームページにおいて掲載することとし、質問者への個別の回答メールは送付しない。質問に対する回答は、本実施要領及び仕様書等の追加または訂正とみなす。

### 6. 参加申込書

#### (1) 提出期限

令和8年7月2日（木）午後5時

#### (2) 提出先

大津町役場 総務部 総合政策課

#### (3) 提出方法

持参・郵送のいずれか。

※郵送の場合は、令和8年7月2日（木）午後5時までの必着とし、簡易書留等の確実な方法で提出すること。また、発送時に末尾担当課に電話にて連絡すること。

#### (4) 提出書類

- ① 参加申込書（様式2）
- ② 誓約書（様式3）
- ③ 会社概要書（様式4）
- ④ 機能要件確認表（様式5）
- ⑤ 法人の履歴事項全部証明書（3か月以内に発行されたもの。写し可）
- ⑥ 印鑑証明書（3か月以内に発行されたもの。写し可）
- ⑦ 直近1事業年度分の貸借対照表及び損益計算書の写し
- ⑧ 国税（法人税及び消費税並びに地方消費税）について未納がないことの証明書（3か月以内に発行されたもの。写し可）
- ⑨ 都道府県税、市町村税について未納がないことの証明書（3か月以内に発行されたもの。写し可）
- ⑩ プライバシーマークの使用許諾又はI SMSの認証を確認できる書類
- ⑪ 支店・営業所の場合、本社の委任状（任意様式）

※大津町業務委託契約等に係る入札参加資格に関する要綱（平成15年要綱第20号）

第5条に規定する令和7年度・8年度入札参加者名簿に登録された者は、⑤、⑥、⑧、⑨を省略可。

### 7. 企画提案書

#### (1) 提出期限

令和8年7月8日（水）午後5時

#### (2) 提出先

大津町役場 総務部 総合政策課

(3) 提出方法

持参・郵送のいずれか。

※郵送の場合は、令和8年7月8日（水）午後5時までの必着とし、簡易書留等の確実な方法で提出すること。また、発送時に末尾担当課に電話にて連絡すること。

(4) 提出書類

下記①～⑥の書類のうち、①④⑤⑥については正本1部のみ、②③については正本1部、副本9部を提出すること。

①企画提案書（様式6）

※会社名、ロゴマーク等の作成者が誰であるか分かる表示はしないこと。

②企画提案内容（任意様式）

- ・仕様書に示す内容について、すべて網羅し適切に作成すること。
- ・提案内容には、必要に応じて根拠となる資料等を示しつつ、その有効性や妥当性を具体的に記載すること。
- ・地方公共団体における書かない窓口システム（窓口DX）等に関する知見や有益なツール及びネットワーク等について具体的に記載すること。
- ・その他独自の提案がある場合、その内容を具体的に記載すること。

③業務工程表（任意様式）

- ・履行期限である令和9年3月31日までの工程を分かりやすく示すこと。

④見積書及び見積内訳書（任意様式）

⑤業務実施体制調書（様式7）

⑥類似業務実績調書（様式8）

- ・過去5年以内の間に業務完了した実績のうち、自己評価の高い主な実績について記載し、契約書の写しを提出すること。

(5) その他留意事項

- ①提案できる企画は参加事業者あたり1つとする。
- ②提出期限以降における提出書類の差替え及び再提出は、特別の事情がある場合を除き認めない。
- ③町は、提出された企画提案書等は、本業務委託候補者の選定の目的以外に提出者に無断で使用しない。

## 8. 辞退

本プロポーザルへの参加申込後、参加を辞退する場合は、令和8年7月8日（水）午後5時までに参加辞退届（様式9）を提出すること。

## 9. プレゼンテーション審査

候補者の選定は、「大津町書かない窓口システム（窓口 DXSaaS）導入業務委託事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）」が行う。

### （1）審査方法等

- ・企画提案書等の内容やプレゼンテーションでの説明、選定委員からの質問に対する回答等について別紙「評価基準表」に基づき評価（採点）する。
- ・提案内容の説明は、本業務に携わる責任者又は主要な業務担当者が実施すること。
- ・プレゼンテーションでは社名を名乗らないこと。
- ・プレゼンテーションの出席者は、3名以内とする。
- ・プレゼンテーションの時間は20分以内、質疑の時間を10分以内とする。
- ・プレゼンテーションの順番は、参加申込書受付順とする。
- ・プレゼンテーションは、提出された資料に添って行うものとする。
- ・プレゼンテーションに必要な機材のうちモニター、ホワイトボードは事務局で用意する。その他の必要機材は、すべて参加事業者で準備し、セッティングを行い実施するものとする。

### （2）選定方法等

- ・審査での採点が、最高得点者となった者（最優秀提案者）を優先交渉権者として選定する。
- ・採点結果が同点の場合は、技術点（小計）の高い者を優先する。また、技術点も同点の場合は、見積額が安価な者を優先とする。前述の方法によっても優先順位が決定しない場合は、選定委員会の協議により決定する。
- ・選定結果は、後日、参加者全員に文書で通知する。

### （3）その他

総合評価点の6割を最低基準点とし、最低基準点に満たない場合は選定の対象としない。また、プロポーザルの参加事業者が1者の場合であっても審査を行い、最低基準点を満たした場合は受託候補者として選定する。

## 10. 無効となる参加申込書、企画提案書

参加申込書、企画提案書が次に掲げる事項に該当する場合には無効とする。

- （1）提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。
- （2）この要領に指定する作成様式および記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- （3）記載すべき事項の全部または一部が記載されていないもの。

(4) 虚偽の内容が記載されているもの。

### 1 1. 失格となる応募者

応募者が次に掲げる事項に該当する場合には失格とする。

- (1) 応募者が、この要領に定める手続き以外の手法により、選定委員または関係者にプロポーザルに対する援助を直接または間接に求めた場合
- (2) プロポーザル関係書類を複数案提出した場合
- (3) プレゼンテーション時に追加資料等を提出した場合（町から追加資料の提出の指示があった場合を除く。）
- (4) その他選定委員会が不適格と認める場合

### 1 2. 委託契約

#### (1) 契約の締結交渉

選定により、最優秀の企画提案と決定した者を優先交渉権者とし、委託契約締結に向けた協議を行い、協議・合意が整った後、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約を行う。契約にあたっては、契約書を2通作成し、各1通を保有する。

なお、本町と受託候補者の協議が不調に終わり、契約締結に至らない事態となった場合には、審査において次に総合評価点が高かった者から順に委託契約に向けた協議を行うこととする。

#### (2) 業務委託料

業務委託料は、47,165,000円を上限としているが、町と協議、調整を行ったうえ、町の定める方法により算出した予定価格を上限として、随意契約により業務委託料に決定する。

#### (3) 委託料の支払い

委託費の支払いについては、すべての業務を完了し、関係書類等の検査終了後に、全額を支払うものとする。ただし、町が必要と認めた場合は、完了前に契約に基づき部分払いができるものとする。

### 1 3. 参加報酬等

参加申込書及び提出書類等の作成及び提出に要する一切の費用は、プロポーザル参加者の負担とする。また、参加者に対し、本町からの報酬等の支払いは一切行わない。

### 1 4. その他

- (1) 選定した最優秀提案者と協議を行い、必要により仕様書の修正・追加を行う場合が

ある。

- (2) 本要領に示した書類のほか、町長が必要と認める書類の提出を求めることがある。
- (3) 審査の経緯及び結果についての異議申し立ては受け付けない。
- (4) 提出された企画提案書等は、返却しない。
- (5) 提出された企画提案書等は、最優秀提案者の選定を行う作業に必要な範囲で複製することがある。
- (6) 審査の公平性を害する行為を行ったものは失格とする。
- (7) プロポーザルにおいて提出された提出書類等は、大津町情報公開条例（平成15年条例第29号）の規定により、第三者より開示請求があった場合については開示するものとする。なお、個人情報等の不開示情報についてはこの限りでない。
- (8) 本業務の全部又は主たる部分の業務を一括して第三者に請け負わせてはならない。
- (9) 書面又は電子メール等の通信事故については、本町はいかなる責任も負わない。

#### 15. プロポーザルに関する申し込み・問い合わせ先

大津町役場 総務部 総合政策課 情報政策・DX推進係

TEL 096-293-3118

FAX 096-293-4836

電子メール [joho@town.ozu.kumamoto.jp](mailto:joho@town.ozu.kumamoto.jp)

〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地